

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,283,988,518	固定負債	12,653,305,965
有形固定資産	38,169,501,614	地方債	11,021,888,965
事業用資産	13,711,623,766	長期未払金	-
土地	3,905,219,551	退職手当引当金	1,631,417,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,448,130,902	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,196,883,789	流動負債	1,558,259,296
工作物	1,765,382,866	1年内償還予定地方債	1,350,977,996
工作物減価償却累計額	△ 1,338,802,345	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,228,947
航空機	-	預り金	111,052,353
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,211,565,261
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	128,576,581	固定資産等形成分	46,672,575,942
インフラ資産	24,280,707,899	余剰分(不足分)	△ 13,779,587,963
土地	1,506,920,600		
建物	121,490,300		
建物減価償却累計額	△ 106,408,115		
工作物	90,170,647,555		
工作物減価償却累計額	△ 67,541,138,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,196,100		
物品	1,019,750,208		
物品減価償却累計額	△ 842,580,259		
無形固定資産	52,208,191		
ソフトウェア	52,208,191		
その他	-		
投資その他の資産	5,062,278,713		
投資及び出資金	546,256,000		
有価証券	22,429,000		
出資金	523,827,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	110,782,842		
長期貸付金	-		
基金	4,409,083,206		
減債基金	-		
その他	4,409,083,206		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,843,335		
流動資産	3,820,564,722		
現金預金	266,580,713		
未収金	165,396,585		
短期貸付金	-		
基金	3,388,587,424		
財政調整基金	3,284,359,069		
減債基金	104,228,355		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	47,104,553,240	純資産合計	32,892,987,979
		負債及び純資産合計	47,104,553,240

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	12,036,107,088
業務費用	6,379,485,953
人件費	1,868,406,520
職員給与費	1,533,998,314
賞与等引当金繰入額	7,210,753
退職手当引当金繰入額	19,725,000
その他	307,472,453
物件費等	4,243,811,796
物件費	1,973,772,349
維持補修費	130,818,483
減価償却費	2,139,220,964
その他	-
その他の業務費用	267,267,637
支払利息	44,568,619
徴収不能引当金繰入額	2,527,739
その他	220,171,279
移転費用	5,656,621,135
補助金等	2,941,201,420
社会保障給付	1,620,818,334
他会計への繰出金	1,053,968,355
その他	40,633,026
経常収益	559,494,872
使用料及び手数料	190,355,310
その他	369,139,562
純経常行政コスト	11,476,612,216
臨時損失	25,923,329
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,923,329
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,999
資産売却益	209,999
その他	-
純行政コスト	11,502,325,546

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,632,325,007	48,232,757,519	△ 14,600,432,512
純行政コスト (△)	△ 11,502,325,546		△ 11,502,325,546
財源	10,885,278,894		10,885,278,894
税収等	8,268,670,603		8,268,670,603
国県等補助金	2,616,608,291		2,616,608,291
本年度差額	△ 617,046,652		△ 617,046,652
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,507,666,747	1,507,666,747
有形固定資産等の増加		473,090,728	△ 473,090,728
有形固定資産等の減少		△ 2,261,589,966	2,261,589,966
貸付金・基金等の増加		1,027,558,731	△ 1,027,558,731
貸付金・基金等の減少		△ 746,726,240	746,726,240
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 52,514,830	△ 52,514,830	
その他	△ 69,775,546	0	△ 69,775,546
本年度純資産変動額	△ 739,337,028	△ 1,560,181,577	820,844,549
本年度末純資産残高	32,892,987,979	46,672,575,942	△ 13,779,587,963

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,671,393,787
業務費用支出	4,014,772,652
人件費支出	1,841,470,767
物件費等支出	2,034,586,650
支払利息支出	44,568,619
その他の支出	94,146,616
移転費用支出	5,656,621,135
補助金等支出	2,941,201,420
社会保障給付支出	1,620,818,334
他会計への繰出支出	1,053,968,355
その他の支出	40,633,026
業務収入	10,473,894,263
税込等収入	8,117,862,777
国県等補助金収入	1,916,516,757
使用料及び手数料収入	190,831,660
その他の収入	248,683,069
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	670,639,534
業務活動収支	1,473,140,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,256,475,809
公共施設等整備費支出	535,965,602
基金積立金支出	621,510,207
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	98,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	479,439,552
国県等補助金収入	29,452,000
基金取崩収入	330,475,033
貸付金元金回収収入	99,512,519
資産売却収入	20,000,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 777,036,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,365,433,398
地方債償還支出	1,365,433,398
その他の支出	-
財務活動収入	611,709,000
地方債発行収入	611,709,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 753,724,398
本年度資金収支額	△ 57,620,645
前年度末資金残高	213,149,005
本年度末資金残高	155,528,360
前年度末歳計外現金残高	92,231,391
本年度歳計外現金増減額	18,820,962
本年度末歳計外現金残高	111,052,353
本年度末現金預金残高	266,580,713

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 4年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（多可町の公金管理及び公金運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。